別紙1-2 (様式第1号・様式第5号添付用)

提案型協働事業計画書 (活動支援交付金)

団 体 名	武豊町防災ボランティアの会 : 提案型協働事業代表:鈴木重久
	設立年月日 平成 16 年 団体の構成人数 86 名
1 事業の名称及び 実施期間	名称:武豊町津波避難計画と地区別水害避難路の検討事業 期間:平成31年5月1日から平成32年1月31日
2 該当する 町の施策方針	「22のめざすべきまちの姿」 災害への備えや日常生活の安全性が確保されているまち 「61の施策方針」 地域の防犯・防災活動を応援する
3 解決へ向けて取組む 地域課題	30年度策定予定の武豊町津波避難計画に記載される避難経路の未検証 及び訓練の未実施。近年多発している水害を想定した各地区ごとの避 難経路の策定をする。
4 協働対象部署	・防災交通課・防災専門官・
5 事業の内容等 (1) 事業内容と方法 (2) 実施場所 (3) 対象者 (人数等具体的に) (4) 事業 P R の方法 (5) その他	(1)内容:津波浸水想定地区から順次避難路の検証を実施する。 年間6区×3年で全区の避難計画検証し完成させる。 ウォッチング部会の活動として順次検証取組みする。 地区別に避難計画「避難路ハザードマップ」を作成する。 あわせて、豪雨水害時の避難経路を考察し作成する。 (2)実施場所: 町内。 (3)対象: 町内18区。 (4)事業PR:自主防災連絡会で各区長、各区防災リーダーに取組み 方法など説明し、現状課題解決等の実践取組みをする。 (5)その他、
6 事業実施により期待される効果	近年起こりうる大規模な災害において、予め避難経路の確認及び 訓練を行うことにより、発災時に迅速に避難でき、被害を最小限 に抑えることができる。
7 事業の特徴	避難路検証して、町の危険カ所を顕在化させることで、 地区の避難路の安全性、実効性を高めることが出来る。
8 今後の事業ビジョン	各区で DIG(図上訓練)を行い、各区合意のもと、検証した避難経 路をマップにして配布したい。
9 他の交付金等	なし
10 その他	防災ボランティアの会活動は、提案型協働取組み開始10年で3テーマ完結しました。学校関係は継続、町の取組みがステップアップしています。今後とも行政と連携を図り拡充に努めます。